

電気料金の上昇が県内経済に与える影響

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝

調査のポイント

電気料金の上昇に対して、県内のどのような産業が、どの程度影響を受けるのか、統計データを基に試算した。

要約

- 2022年3月末時点における電気料金は15年の平均に比べ16.4%上昇している。この電気料金の上昇幅を基に県内経済への影響を試算すると、作り出された付加価値を示す県内総生産は931億円程度減少するとみられる。これは、19年度の名目県内総生産9兆3000億円のおよそ1.0%に相当する。
- 産業別に見ると、製造業では自動車部品・同附属品、乗用車など自動車関連産業でマイナスの影響が大きい。自動車関連産業への影響が大きいのは、非鉄金属加工製品など電気料金上昇の影響を受けやすい調達部品の価格上昇が主な理由と考えられる。
- 製造業以外では、産業規模の大きな商業や、電気料金上昇の影響を受けやすい医薬品を使う医療で電気料金上昇によるマイナスの影響が大きい。
- 電気料金は、国のエネルギー政策や資源価格の動向に大きく左右される。このため、電気料金上昇に対して県や企業が採れる対応策は限定的とならざるを得ない。政策に関して即効性はないものの、省エネ機器や省エネ技術の導入、太陽光発電などの自家発電用の再エネ機器導入、自家発電時に排出される廃熱を利用するコージェネシステムの導入、など地道な支援対策を積み上げていくことが重要となるだろう。